

# 四半期報告書

(第65期第1四半期)

**ユニ・チャーム株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月8日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高原 豪 久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地  
（上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は  
下記の場所で行っております。）  
東京都港区三田三丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理財務本部長 島田 弘 達

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理財務本部長 島田 弘 達

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所  
（東京都港区三田三丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー）

ユニ・チャーム株式会社共振館  
（愛媛県四国中央市金生町下分131番地）

ユニ・チャーム株式会社大阪事業所  
（大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル）

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	220,839	236,281	941,790
コア営業利益 (百万円)	28,427	37,542	127,974
税引前四半期（当期）利益 (百万円)	28,206	34,706	132,308
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益 (百万円)	16,516	17,829	86,053
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）包括利益 (百万円)	25,134	36,948	120,371
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	633,068	721,223	695,719
資産合計 (百万円)	1,052,932	1,159,595	1,133,627
基本的1株当たり 四半期（当期）利益 (円)	27.84	30.21	145.42
希薄化後1株当たり 四半期（当期）利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.1	62.2	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,994	42,248	162,415
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,599	△79,520	△67,527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,530	△18,698	△67,007
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	220,636	201,748	253,770

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際財務報告基準（IFRS）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における当社グループをとりまく経営環境は、国・地域間での景気回復に強弱があることや、良化の兆しは見えているものの、地政学的リスクの持続や為替レートの不安定性などで、今後の先行きが不透明な状況にあります。

海外においては、中国など未だ景気は不安定で先行き不透明な状況が継続している国もありますが、主要参入国の多くで新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の収束に伴い市場は順調に成長しています。

国内においては、業界を問わず物価上昇の傾向にあることや物流の2024年問題などのリスクが想定されるものの、当社の取り扱う商品は生活必需品であることから消費者の需要は堅調に推移しています。

このような経営環境のなか、当社グループは“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”という基本方針に基づき、当期より第12次中期経営計画が始まることを機会に新たなコーポレートブランドエッセンス「Love Your Possibilities」を掲げ、世界中の全ての人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさを包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」＝Social Inclusionの実現に向けて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高236,281百万円（前年同四半期比7.0%増）、コア営業利益37,542百万円（前年同四半期比32.1%増）、税引前四半期利益34,706百万円（前年同四半期比23.0%増）、四半期利益21,499百万円（前年同四半期比11.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益17,829百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### ① パーソナルケア

##### ● ウェルネスケア関連商品

海外においては、日本以上のスピードで高齢化が進行し、特に大人用排泄ケア用品の対象人口が多い中国では、現地のニーズを捉えた商品ラインアップの追加にともない積極的なマーケティング投資を実施し、大人用排泄ケア用品の認知拡大と普及促進に努めました。

また、先行的に事業展開が進んでいるタイやインドネシアといった東南アジア地域では、大人用排泄ケア用品の需要が高まっていることから、商品ラインアップの拡充やパッド型と紙パンツの併用などによる日本式ケアモデルの普及促進に努め市場成長を牽引しました。

国内の大人用排泄ケア用品においては、ADL<sup>※1</sup>に合わせた豊富な商品ラインアップを展開し、幅広い消費者のニーズに対応したことで、高い市場シェアを維持しました。また、前期に新たな価値提案として発売した、ウエスト部分に“超音波接合”に関する特許技術を採用した紙パンツは、はき心地の快適性向上による消費者満足度の向上と配送効率の改善で物流問題や環境負荷低減に貢献しました。

マスクカテゴリーにおいては、前期はCOVID-19の感染症法<sup>※2</sup>上の位置付けが変更されたことによる売り場縮小の影響を受けましたが、『超快適』・『超立体』両ブランドで消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡充により市場の活性化を図りました。

※1 日常生活動作（Activities of Daily Living）の略語で、排泄・食事・入浴など日常生活に必要な基本動作を表し、介護される方の介護レベルを計る指標

※2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

### ●フェミニンケア関連商品

中国においては、引き続き景気の先行き不透明感により、流通在庫は圧縮され依然低いレベルで安定して推移しています。プロモーションにおいては、前期はALPS処理水の影響が一部であったものの徐々に回復しています。そのような環境のなか、沿岸部の都市を中心にプレミアム商品で販売エリアと取扱店舗数の拡大に継続的に取り組みました。また、eコマースにおける新プラットフォームの活用による販売強化に取り組みながら、昼用のショーツ型ナプキンを3月8日の婦人節のイベントにて大々的に発売し、消費者から好評をいただくなど、若年層をターゲットに継続的な新価値提案を実施しました。引き続き、プレミアム商品を中心に前例のない数の新商品を発売し、消費者満足度の向上と市場シェアの獲得に努め、下期に掛けて予定どおりの成長を実現します。

タイ、インドネシア、ベトナムといったアジア地域においても、新コンセプトである、清涼感のあるつけ心地を実現したクールナプキンや活性炭配合タイプのナプキンなどの高付加価値商品の展開を強化し、成長の加速を図っています。

インドでは、生理用品の普及率が低い状況のなか、都市部を中心に現地ニーズであるアンチバクテリアをコンセプトとした商品展開を強化し、店舗の拡大が順調に進み、高い成長率を継続しています。

中東においては、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などの積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売が順調に推移したほか、近隣諸国への輸出も伸長し、高い売上高成長を実現しました。

国内においては、対象人口が減少傾向にあるなか、健康意識や安心志向の高まり、ニーズに合わせた高付加価値商品による価値転嫁の拡大、SNSなどを活用した消費者とのコミュニケーションなどにより、高い売上高成長を実現しました。また昨年発売した、妊活中の女性が普段通りの生活を送しながら気軽に妊活タイミング<sup>※3</sup>を予測できる『妊活タイミングをチェックできるおりものシート』や生理管理アプリ「ソフィ」においても、“妊娠希望モード”を追加するなど、引き続き一人でも多くの方の悩みを解決し、夢の実現に貢献するような商品・サービスの提供に努めています。

※3 妊活に適したタイミングである「排卵時期を含む約6日間」のこと

### ●ベビーケア関連商品

新興国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、パンツ型紙おむつの普及促進と販売エリアの拡大に努めた結果、売上高成長を実現しました。

出生数の減少に加えCOVID-19の影響で市場の伸び悩みが続くベトナムにおいては、前期発売した世界初<sup>※4</sup>の片側が開閉できる新生児用パンツ型紙おむつから、早期にパンツ型紙おむつへの転換促進を目指して市場の活性化を図りました。

ローカル企業の台頭に加え、少子化が進んでいる中国においては、戦略的に日本製プレミアム商品の在庫調整を進めながら、現地のニーズを捉えた独自開発の中国製プレミアム商品『ムーニー』ブランドへのシフトを加速させ、収益性の改善を図るなか、第2四半期から構造改革の成果がみえる予定です。

少子化が進み、市場が縮小傾向の国内においては、『ムーニー』や『マミーポコ』の2ブランドで、新たな付加価値を搭載した豊富な商品ラインアップにて価値転嫁を継続し、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組み、売上高は伸長しました。

この結果、パーソナルケアの売上高は198,525百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は30,344百万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

※4 主要なグローバルメーカーで販売されるベビー用パンツ型紙おむつブランドにおいて、片方の胴回りの側面が開閉可能で、なおかつ、他方側の長さより長い構造体（2022年10月ユニ・チャーム㈱調べ）

### ●Kireiケア関連商品

当期よりグローバルKireiケアマーケティング本部を廃止しております。これまで国内において、『シルコット』ブランドを中心に事業を展開してきました。今後は、日本だけではなく世界的にも衛生意識の高まりによる使用の定着が見込まれるため、グローバルKireiケアマーケティング本部の機能をウェルネスケア、フェミニンケア、ベビーケアの各マーケティング本部へ移管し、グローバル展開の加速を目指します。

### ②ペットケア

国内のペットフードにおいては、猫用では健康志向の高まりに応えた毛玉ケアや食事の吐き戻しを軽減する商品のほか、新たに腎臓の健康維持に対応した商品を発売しました。また犬用では、犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品や新コンセプト商品である筋肉の健康を維持するカラダづくりフード、愛犬の早食いを軽減<sup>※5</sup>する粒を

採用した商品を発売するなど、健康意識の高まりに応えた結果、高い売上高成長を実現しました。ペットトイレタリーにおいては、近年、共働き世帯の増加に伴い、ペットが家の中で留守番をする頻度が増えていることや、ペットシートなどのトイレケアに十分に時間を割くことが難しいという状況を受けて、長時間使用に対応したオムツやトイレシステムを発売するなどラインアップを強化し、安定的な成長を実現しました。

北米においては、前期は断続的なインフレーションによる消費者の購買抑制を懸念した流通による一時的な在庫調整の影響を受けましたが、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食などの販売が引き続き好調に推移した結果、安定した売上高成長を実現しました。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を有し、今後も市場の成長が期待される中国では、2022年11月に中国現地法人において資本業務提携を行った江蘇吉家寵物用品有限公司（以下JIA PETS社）で、当社の独自コンセプトや技術を搭載したフード商品の製造を前期より開始しました。

引き続き日本の消費者に支持された当社グループの製造技術及び生産管理ノウハウとJIA PETS社が保有する生産体制や研究開発、eコマースチャネルにおける販売力などを活用することで、重点都市での市場シェアNo.1を目指します。

また、今後の市場成長が期待される東南アジア地域においても、タイやインドネシア、ベトナムなどでペットケア市場が顕在化していることから、積極的に経営資源を投下することで、飛躍的な事業成長を目指します。

この結果、ペットケアの売上高は34,266百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は7,275百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

※5 軽減効果は、ワンちゃんによって個体差があります

### ③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は3,490百万円（前年同四半期比61.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は△76百万円（前年同四半期比－%）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,159,595百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。主な増加は、投資有価証券等のその他の金融資産73,366百万円、有形固定資産5,760百万円、主な減少は、現金及び現金同等物52,023百万円によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は339,332百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。主な増加は、繰延税金負債3,612百万円、主な減少は、未払法人所得税5,430百万円、その他の流動負債5,251百万円によるものです。

### (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は820,263百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。主な増加は、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素19,155百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益17,829百万円、非支配持分6,509百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い11,805百万円によるものです。

### (親会社所有者帰属持分比率)

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は62.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は201,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ52,023百万円減少しております。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、42,248百万円の収入(前年同四半期は、42,994百万円の収入)となりました。主な収入は税引前四半期利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、79,520百万円の支出(前年同四半期は、28,599百万円の支出)となりました。主な支出は、定期預金の預入による支出、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、18,698百万円の支出(前年同四半期は、13,530百万円の支出)となりました。主な支出は親会社の所有者への配当金支払額、短期借入金の減少によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,925百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	620,834,319	620,834,319	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100 株であります。
計	620,834,319	620,834,319	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	620,834,319	—	15,993	—	18,591

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 30,605,700	—	権利関係に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式（その他）	普通株式 590,082,900	5,900,829	同上
単元未満株式	普通株式 145,719	—	同上
発行済株式総数	620,834,319	—	—
総株主の議決権	—	5,900,829	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
（自己保有株式） ユニ・チャーム㈱	愛媛県四国中央市金生 町下分182番地	30,605,700	—	30,605,700	4.93
計	—	30,605,700	—	30,605,700	4.93

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		253,770	201,748
売上債権及びその他の債権		151,561	145,950
棚卸資産		102,965	103,205
その他の金融資産	9	106,445	160,478
その他の流動資産		24,160	24,924
流動資産合計		638,902	636,306
非流動資産			
有形固定資産		285,585	291,345
無形資産		95,727	98,487
繰延税金資産		13,894	13,999
持分法で会計処理されている投資		18,165	18,992
その他の金融資産	9	72,486	91,819
その他の非流動資産		8,868	8,646
非流動資産合計		494,726	523,289
資産合計		1,133,627	1,159,595

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		194,172	192,644
借入金	9	14,977	12,420
未払法人所得税		15,607	10,176
その他の金融負債	9	6,362	8,149
その他の流動負債		38,956	33,705
流動負債合計		270,073	257,094
非流動負債			
借入金	9	13,588	14,457
繰延税金負債		18,025	21,637
退職給付に係る負債		12,340	12,997
その他の金融負債	9	25,084	26,634
その他の非流動負債		6,267	6,512
非流動負債合計		75,304	82,237
負債合計		345,377	339,332
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		10,259	10,646
利益剰余金		710,792	716,782
自己株式	10	△100,572	△100,598
その他の資本の構成要素	11	59,246	78,401
親会社の所有者に帰属する持分合計		695,719	721,223
非支配持分		92,531	99,040
資本合計		788,250	820,263
負債及び資本合計		1,133,627	1,159,595

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5, 6	220, 839	236, 281
売上原価		△143, 227	△144, 080
売上総利益		77, 612	92, 200
販売費及び一般管理費	7	△49, 185	△54, 658
その他の収益		644	687
その他の費用		△724	△785
金融収益		1, 710	2, 205
金融費用		△1, 851	△4, 943
税引前四半期利益		28, 206	34, 706
法人所得税費用		△8, 877	△13, 207
四半期利益		19, 329	21, 499
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16, 516	17, 829
非支配持分		2, 813	3, 670
四半期利益		19, 329	21, 499
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	8	27. 84	30. 21
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	8	—	—

## 売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	77, 612	92, 200
販売費及び一般管理費	△49, 185	△54, 658
コア営業利益	28, 427	37, 542

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益		19,329	21,499
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		△250	1,238
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		△56	△50
小計		△306	1,188
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		△9	△46
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		5	46
在外営業活動体の為替換算差額		10,625	21,529
持分法によるその他の包括利益		41	793
小計		10,663	22,322
その他の包括利益 (税引後) 合計額		10,357	23,510
四半期包括利益合計額		29,686	45,008
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		25,134	36,948
非支配持分		4,552	8,060
四半期包括利益合計額		29,686	45,008



## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年1月1日残高		15,993	15,209	644,859	△83,699	26,521	618,883	89,730	708,613
四半期利益		—	—	16,516	—	—	16,516	2,813	19,329
その他の包括利益		—	—	—	—	8,618	8,618	1,739	10,357
四半期包括利益合計		—	—	16,516	—	8,618	25,134	4,552	29,686
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	—	△0
配当金	12	—	—	△11,272	—	—	△11,272	△2,281	△13,553
非支配持分との資本取引		—	1	—	—	—	1	79	80
株式報酬取引		—	358	—	△36	—	322	—	322
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△27	—	27	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	359	△11,299	△37	27	△10,949	△2,202	△13,151
2023年3月31日残高		15,993	15,569	650,077	△83,735	35,165	633,068	92,080	725,147

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年1月1日残高		15,993	10,259	710,792	△100,572	59,246	695,719	92,531	788,250
四半期利益		—	—	17,829	—	—	17,829	3,670	21,499
その他の包括利益		—	—	—	—	19,120	19,120	4,390	23,510
四半期包括利益合計		—	—	17,829	—	19,120	36,948	8,060	45,008
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	—	△0
配当金	12	—	—	△11,805	—	—	△11,805	△1,662	△13,467
非支配持分との資本取引		—	37	—	—	—	37	112	149
株式報酬取引		—	350	—	△27	—	323	—	323
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△35	—	35	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	387	△11,840	△27	35	△11,445	△1,551	△12,995
2024年3月31日残高		15,993	10,646	716,782	△100,598	78,401	721,223	99,040	820,263

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		28,206	34,706
減価償却費及び償却費		10,337	11,133
受取利息		△1,043	△1,939
受取配当金		△262	△265
支払利息		620	765
為替差損益 (△は益)		1,429	3,837
固定資産除売却損益 (△は益)		309	303
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		29,426	8,852
棚卸資産の増減額 (△は増加)		1,962	2,477
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△12,772	△3,153
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△2,408	△530
その他の非流動資産の増減額 (△は増加)		△1,472	425
その他		△329	1,689
小計		54,004	58,300
利息の受取額		916	1,700
配当金の受取額		302	303
利息の支払額		△601	△480
法人所得税の還付額		—	38
法人所得税の支払額		△11,627	△17,612
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,994	42,248

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△22,787	△56,118
定期預金の払戻による収入		18,207	11,684
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△7,601	△11,998
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		7	26
長期貸付けによる支出		△3	△15
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		—	△1,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		△9,000	△9,269
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		△2	△1,890
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出		△2,810	△11,475
償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入		5,000	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		1,000	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入		—	400
関係会社株式の取得による支出		△10,617	—
その他		4	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,599	△79,520
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,515	△3,378
リース負債の返済による支出		△1,567	△1,844
自己株式の取得による支出		△0	△0
親会社の所有者への配当金支払額		△11,281	△11,817
非支配持分への配当金支払額		△2,279	△1,658
非支配持分からの払込による収入		81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,530	△18,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,618	3,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,483	△52,023
現金及び現金同等物の期首残高		217,153	253,770
現金及び現金同等物の四半期末残高		220,636	201,748

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

当社グループは、ウェルネスケア関連商品・フェミニンケア関連商品・ベビーケア関連商品等のパーソナルケア、並びに、ペットケア関連商品等の製造及び販売を主な事業とし、アジアを中心に事業活動を行っております。当社グループは、アジア、中東・北アフリカ、南米などの新興各地域における、紙おむつや生理用品の需要の高まりに伴い、世界各地域で生産体制を強化しております。

当社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に上場しております。登記上の本社の住所は、愛媛県四国中央市です。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。2023年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円により表示しており、百万円未満を四捨五入しております。

#### (4) 表示方法の変更

##### (要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めていた販促費用に係る債務については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、当第1四半期連結会計期間より、「仕入債務及びその他の債務」へ含めて表示しております。この結果、前連結会計年度において、流動負債として表示していた「仕入債務及びその他の債務」168,867百万円、「その他の流動負債」64,261百万円は、「仕入債務及びその他の債務」194,172百万円、「その他の流動負債」38,956百万円として組み替えております。

##### (要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた販促費用に係る債務については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、当第1四半期連結累計期間より、「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」へ含めて表示しております。この結果、前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」として表示していた△10,814百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」として表示していた△4,365百万円は、「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」△12,772百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△2,408百万円として組み替えております。

### 3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。

### (2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	187,733	30,950	2,156	220,839	—	220,839
セグメント間の売上高	—	—	113	113	△113	—
セグメント売上高合計	187,733	30,950	2,270	220,952	△113	220,839
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)	22,899	5,508	21	28,427	—	28,427
その他の収益						644
その他の費用						△724
金融収益						1,710
金融費用						△1,851
税引前四半期利益						28,206

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	198,525	34,266	3,490	236,281	—	236,281
セグメント間の売上高	—	—	48	48	△48	—
セグメント売上高合計	198,525	34,266	3,537	236,328	△48	236,281
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)	30,344	7,275	△76	37,542	—	37,542
その他の収益						687
その他の費用						△785
金融収益						2,205
金融費用						△4,943
税引前四半期利益						34,706

## 6. 収益

当社グループの売上高は、一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。また、各報告セグメントの売上高は、連結会社の所在地に基づき分解しております。これらの分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
パーソナルケア		
日本	50,683	56,196
中国	26,421	27,056
アジア	81,817	81,610
その他	28,812	33,662
小計	187,733	198,525
ペットケア(注)1	30,950	34,266
その他(注)2	2,156	3,490
合計	220,839	236,281

(注) 1. ペットケアは、主に日本及び北米地域(その他に区分される地域)における売上高であります。

2. その他は、主に日本における売上高であります。

7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
販売運賃諸掛	14,311	14,963
販売促進費	6,083	6,774
広告宣伝費	5,376	6,500
従業員給付費用	11,804	12,998
減価償却費及び償却費	2,584	2,953
研究開発費	2,012	1,925
その他	7,015	8,544
合計	49,185	54,658

8. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	16,516	17,829
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	16,516	17,829
普通株式の加重平均株式数 (千株)	593,270	590,226
基本的1株当たり四半期利益 (円)	27.84	30.21

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同一です。



9. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

当社グループが経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	—	—	33,435	33,435
デリバティブ資産	—	13	—	13
その他	—	111	559	671
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	33,237	—	1,245	34,483
その他	—	—	23	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	—	23,697	—	23,697
合計	33,237	23,821	35,263	92,322
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	396	—	396
合計	—	396	—	396

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間（2024年3月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	—	—	42,443	42,443
デリバティブ資産	—	247	—	247
その他	—	113	799	912
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	36,773	—	1,384	38,157
その他	—	—	23	23
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券	—	34,696	—	34,696
合計	36,773	35,055	44,650	116,478
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,353	—	1,353
合計	—	1,353	—	1,353

当社グループは、振替の原因となった事象または状況の変化が認められた時点で、公正価値のヒエラルキーをレベル間で振り替えております。

なお、前連結会計年度、当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

#### 債券

債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された評価額を用いて算定しております。

提示された評価額は、市場金利及びクレジットスプレッドを加味した割引率のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

#### デリバティブ資産、デリバティブ負債

為替予約及び直物為替先渡取引は、期末日の先物為替相場に基づき算定しております。

#### 株式

市場性のある株式の公正価値は、期末日の市場価格を用いて算定しております。非上場株式は、類似企業比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しております。

レベル3に分類された金融商品の連結累計期間中の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	21,413	35,263
利得または損失合計	△74	114
純損益(注)1	△59	△25
その他の包括利益(注)2	△15	138
購入	9,000	9,273
売却・決済	△1,000	—
期末残高	29,339	44,650

(注) 1. 純損益に含めている利得または損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含めております。

2. その他の包括利益に含めている利得または損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動」及び「在外営業活動体の為替換算差額」に含めております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に債券及び非上場株式により構成されております。

レベル3に分類される金融商品の重要な観察可能でないインプットは、主に信用リスクや非流動性ディスカウントであり、公正価値は信用リスクや非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

担当部門が公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値

各決算日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品(主として売上債権及びその他の債権、3ヶ月超の定期預金、仕入債務及びその他の債務等)については、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	—	—	1,000	1,000
<金融負債>				
借入金	28,565	28,565	26,877	26,877

(注) 債券及び借入金の公正価値のレベルはレベル2及びレベル3であります。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

#### 債券

債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された評価額を用いて算定しております。  
提示された評価額は、市場金利及びクレジットスプレッドを加味した割引率のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

#### 借入金

借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積もっております。なお、変動金利によるものは一定期間ごとに金利の改定が行われているため、帳簿価額と公正価値は近似しております。

#### 10. 自己株式

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

重要な変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

重要な変動はありません。

#### 11. その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の純変動	4,277	5,514
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の純変動	△94	△140
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動	△6	17
在外営業活動体の為替換算差額	54,261	71,407
持分法適用会社における持分相当額	809	1,603
合計	59,246	78,401

12. 配当

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月8日 取締役会	普通株式	11,272	19.0	2022年12月31日	2023年3月6日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月7日 取締役会	普通株式	11,805	20.0	2023年12月31日	2024年3月7日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

第64期（2023年1月1日～2023年12月31日）の期末配当については、2024年2月7日開催の取締役会において、2023年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、実施いたしました。

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額             | 11,805百万円 |
| ②1株当たりの金額           | 20円00銭    |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年3月7日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 敬  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 大夏  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月8日
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高原 豪久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記の場所で行っております。) 東京都港区三田三丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所 (東京都港区三田三丁目5番19号 住友不動産東京三田ガーデンタワー)  ユニ・チャーム株式会社共振館 (愛媛県四国中央市金生町下分131番地)  ユニ・チャーム株式会社大阪事業所 (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第65期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認にあたり、特記すべき事項はありません。